

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月26日

【事業年度】 第39期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年 6月	2016年 6月	2017年 6月	2018年 6月	2019年 6月
売上高 (千円)	3,315,060	3,241,355	3,125,785	3,098,261	3,121,982
経常利益 (千円)	521,425	397,281	250,927	335,453	350,078
当期純利益 (千円)	305,310	263,031	167,253	208,476	236,117
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	501,375	501,375	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数 (株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額 (千円)	2,945,272	3,099,225	3,222,051	3,363,212	3,495,858
総資産額 (千円)	3,600,480	3,611,780	3,740,108	3,839,315	3,998,505
1株当たり純資産額 (円)	533.50	561.39	583.64	609.21	633.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.30	47.65	30.30	37.76	42.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	85.8	86.1	87.6	87.4
自己資本利益率 (%)	10.9	8.7	5.3	6.3	6.9
株価収益率 (倍)	9.5	7.7	14.1	12.3	10.6
配当性向 (%)	21.7	25.2	39.6	31.8	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,872	120,611	155,906	185,379	328,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,274	60,633	62,682	292,773	195,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,206	66,247	66,247	66,247	66,248
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	692,718	807,715	834,692	661,050	727,827
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	228 (22)	221 (23)	216 (28)	208 (28)	203 (25)
株主総利回り (%) (比較指標： 配当込TOPIX) (%)	127.6 (131.6)	93.1 (102.7)	110.0 (135.7)	121.6 (148.9)	122.3 (136.6)
最高株価 (円)	599	540	501	610	545
最低株価 (円)	381	366	351	407	347

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

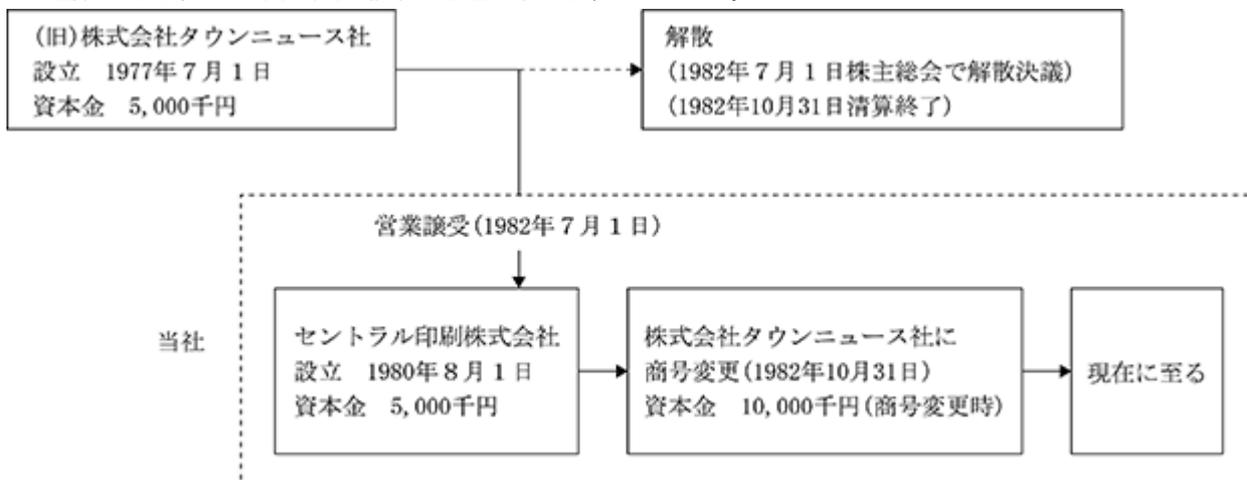
2 【沿革】

当社の設立は1980年8月ですが、前身の(旧)株式会社タウンニュース社の設立が1977年7月のため、その時点から記載しております。

年月	事項
1977年7月	神奈川県秦野市本町に(旧)株式会社タウンニュース社設立、秦野版を発行
1980年8月	神奈川県秦野市曾屋にセントラル印刷株式会社を設立
1982年7月	(旧)株式会社タウンニュース社が解散、セントラル印刷株式会社が営業譲受
1982年10月	セントラル印刷株式会社の商号を株式会社タウンニュース社に変更
1990年2月	不動産部を開設
1995年6月	製作部門にDTPシステムを導入*
1998年4月	本社機能を横浜市青葉区に移転
1998年4月	製作部門の第2の拠点として横浜市青葉区に製作システム部を開設
1999年11月	販売管理システムをバージョンアップし、各支社とオンライン化
2000年2月	横浜、秦野の製作システムをバージョンアップし、各支社とネットワーク化
2001年6月	神奈川県外初、東京都町田市に町田版を創刊
2006年4月	横須賀支社を開設
2006年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年6月	横須賀版、逗子・葉山版、三浦版を創刊(神奈川県全域を網羅)
2007年7月	タウンニュース紙面をオールカラー化
2007年8月	不動産部を廃止
2007年12月	神奈川営業部を設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年4月	「Web版タウンニュース」開始
2012年1月	株式会社タウンニュース・ロコ(合併会社)を設立
2012年2月	神奈川・町田の政治家データベースサイト「政治の村」を開設
2013年4月	タウンニュース・エンターテイメント株式会社を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2015年6月	東京都八王子市に八王子版、多摩市に多摩版を創刊
2016年2月	イベント情報サイト「RareA(レアリア)」開始
2016年2月	神奈川営業部と営業企画部を統合し、本社営業部を設立
2016年7月	メール版タウンニュース配信開始
2018年3月	タウンニュース江田第2ビルが、本社隣地に竣工し製作部門を集約化

* DTPとは、Desktop Publishingの略で、文字、図表、イラストの作成、色指定、写真の取り込みなどをコンピュータによって処理し、印刷物の元となるデータを作成することを言います。

当社の変遷状況を時系列的に記載すると以下のようになります。



3 【事業の内容】

当社の事業は、タウンニュースを発行し、その広告枠の販売を主業務としております。

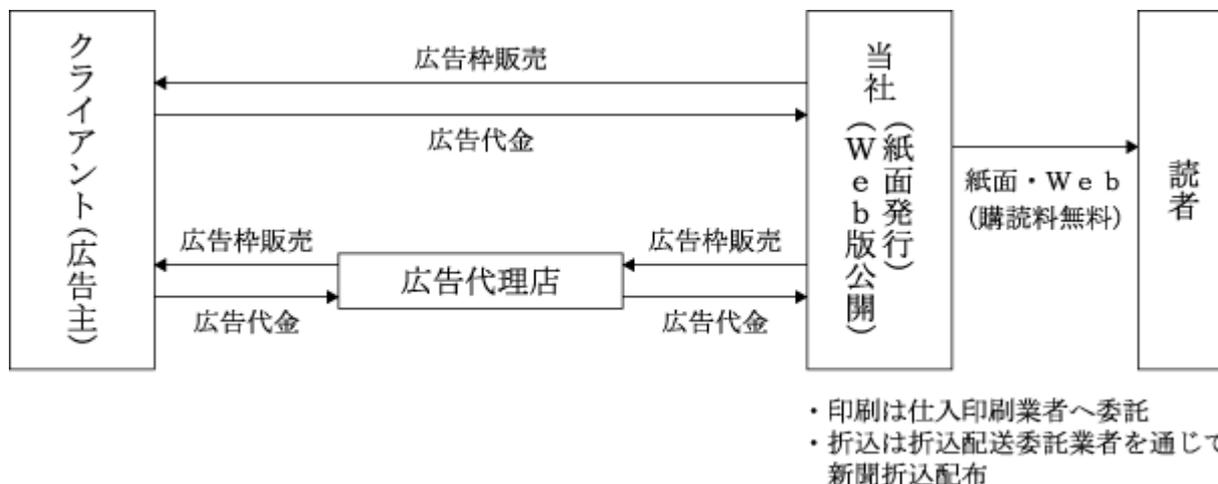
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。主たる収益源は紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しても販売しております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、それぞれ掲載内容の異なる紙面を神奈川県内全域と東京都町田市、八王子市、多摩市において計45地区45版発行しております（2019年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。主力紙（朝日、毎日、読売、日経）を中心に折込み配布しておりますが、一部、神奈川新聞、産経新聞、東京新聞等にも折込んでおります。

また、2010年4月後半から、紙面に掲載した広告がパソコンやスマートフォン等でも見られる「Web版タウンニュース」の広告販売を開始、そして、2012年2月に紙面の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設、さらに2016年2月には地域イベント情報サイト「RareA（レアリア）」をスタートし、2017年7月に「メール版タウンニュース」の配信サービスを開始しました。

事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
203（25）	38.8	12.4	5,535,854

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。なお、（ ）内は外書で平均臨時雇用者数を記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、『地域に密着したアドコミ（アドバイジング＋コミュニケーション）を確立する』こととあります。地域の生活者にとっては広告も街のニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

既存発行版の深耕と媒体価値の向上

タウンニュースは2019年6月末時点で神奈川県内全域に42地区、東京都（町田市、八王子市、多摩市）に3地区、計45地区45版の紙面を発行しております。今後も既存発行版の深耕を進め、地域のお客様の声に根差した提案型営業を通し、広告の受注機会拡大と業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、タウンニュースは行政区単位を基本とした発行体制を敷き、1地区ごとにきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しておりますが、発行エリア内の読者の最大の関心事と身近なニュースや話題をきめ細かく丁寧にすくい上げ、さらに読まれる紙面を作ることで他媒体との差別化をより一層進め、媒体価値を高めてまいります。

紙面以外の広告需要の開拓・創出

地域の広告需要は多様化とクロスメディア化が進んでいます。地域の方々と接触する機会の拡大強化は、そのニーズを的確に探るもっとも有効な手段と考えられることから、これを推進し、編集室の枠を越えた企画特集の実行やタウンニュース紙以外の新メディアの発行、各種出版・印刷物の受注拡大を進めてまいります。また、これに加え、イベントプロモーションの企画運営やWeb広告・製作事業、電波媒体とのコラボレーションなど、既存の枠組みや紙媒体にとらわれない「地域の情報をビジネスに換える」戦略的展開を図ってまいります。

発行エリアの拡大

2015年6月に東京都八王子市、多摩市の2地区版の紙面を創刊いたしましたが、今後もこれらエリアへの浸透状況等に応じて順次紙面の発行エリアを拡大させていく計画であります。

デジタルメディアとのシナジー

当社ではタウンニュースの情報をデジタル化し、最新の記事や広告がパソコンやスマートフォン等でも読める情報サービス「Web版タウンニュース」を展開しております。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になっております。さらに、紙面に掲載されたニュースや情報を定期的に無料で配信する「メール版タウンニュース」の普及と読者拡大にも努めてまいります。

また、当社全発行エリア内の政治家のデータベースとしての「政治の村」、当社発行エリア内のイベント情報サイトとして「RareA（レアリア）」を開設しており、引き続きコンテンツの充実と事業拡大を図ってまいります。あわせて、当社の持つ地域情報のキュレーションサイトへの提供を積極的に行い、当社の認知度とブランド力の向上を進めます。

今後は当社が持つ情報インフラを活用した新たなサービスの開発も含めたデジタルメディアのコンテンツの充実を図り、紙面の付加価値を向上させるとともに、紙面とデジタルメディアのシナジーが発揮できるよう努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、主要事業であるタウンニュース事業さらには紙面以外の地域の広告需要を受注するプロモーション事業を一層拡大するとともに、経営効率を高め、売上規模と経常利益率の向上を目指しております。

(4) 経営環境

当社の属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア化が進む中、媒体の選別化や価格競争が恒常化するなど、厳しい環境が続いております。

(5) 会社の対処すべき課題

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

有能な人材の確保

質の高い新卒社員や即戦力となる中途採用者を確実に確保するため、自社の会社説明会開催のほか合同企業説明会への参加、各大学、専門学校への訪問、インターンシップ生の積極的な受入れのほか、タウンニュース紙面、ホームページ、求人専門サイト等においても、幅広く採用活動を展開させてまいります。同時に総労働時間の抑制をはじめとする各種働き方改革を恒常的に進め、求職者に選ばれる企業づくりに努めてまいります。

新聞購読率低下への対応

昨今、新聞の購読率が低下しており、新聞折込の形で配布している当社としても、その影響を看過できない状況が現出しております。引き続き、新聞購読者層や折込状況の把握に努めながら、各種施設等への配架をはじめとする新聞折込を補う配布方法の開発・開拓を進めるとともに、「Web版タウンニュース」や「政治の村」「RareA(レアリア)」「メール版タウンニュース」などデジタルメディアとの複合的情報発信を推進してまいります。

新規事業育成への対応

当社の主力事業であるタウンニュース紙発行事業は、人口減少等に伴う地域経済の規模縮小傾向の下、戦略如何によっては長期にわたり厳しい展開が見込まれます。旧来の紙面広告枠販売にとらわれない、新たな事業の創出と育成強化は焦眉の課題と位置づけ、プロモーション事業部門を軸に「地域の情報をビジネスに換える」モデル構築に注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) タウンニュースの発行遅延や不発行

不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面発行まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。

無停電電源装置の導入、サーバーの外部委託など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、広告の受注から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生した場合や、配布エリア全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを製作しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配達委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少する恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経済情勢・市場環境の変動

景況の悪化と大口顧客の方針転換等による広告収入の減少

当社は、神奈川県と東京都多摩南部地区をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、少子高齢化社会が進展する中、これらエリアの地域経済が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。また、大口顧客の販促方針の転換等により出稿が大幅に減少する可能性があります。

当社では、こうした状況に対応するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の拡大等に努めるとともに、大口顧客に対しては経験豊富な社員や特別チームがさまざまな提案営業を進めるなどの体制を作っています。しかしながら、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

用紙代の高騰

当社が発行するタウンニュースの用紙代は、仕入原価の中で比較的高い割合を占めております。タウンニュースの用紙につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあたっております。しかし、さまざまな要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に地域新聞の記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や卒業生等による大学訪問、会社説明会の実施、インターンシップ生の受入れなど、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 報道記事、広告内容の適切性と法規制

報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。

そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招く表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れがあります。また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令・規制違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の状況

フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在しています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な受注競争が行われています。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから発行までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。

しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。加えて、全ての行政区を面的に且つ隣接しながら隙間なく紙面を発行することにより広告受注の機会が増大することから、当面黒字化が見込めない発行地区であっても戦略上一定の期間継続して紙面を発行する場合があります。

(7) デジタルメディアの進展

パソコンやスマートフォン等を利用したデジタルメディアにおける広告市場は拡大しております。当社といたしましても「Web版タウンニュース」や「政治の村」、さらにはイベント情報サイト「RareA(レアリア)」、「メール版タウンニュース」などをWeb上で公開しております。

しかし、今後これらデジタルメディアが相対的に媒体価値を高めていくと、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動及び取材活動を通して、個人情報を入力する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に係わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じておりますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の懸念が高まり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパーおよび広告業界は、媒体やターゲットの多様化が一層進み、特にインターネット広告の拡大および価格競争が恒常化しており、紙媒体での広告獲得においては一層厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社は地域の情報紙として、地域住民の必要とする身近な情報や政治・経済・スポーツ・文化・教育等、硬軟織り交ぜたニュースを丹念に取材・記事化し、真に地域に密着した話題性の高い紙面を提供することで、競合他社との差別化を図ることに注力いたしました。一方、営業面では、営業の原点である地域の顧客との接点を増やすことに注力し、顧客ニーズや時宜にかなった提案型営業を進めるとともに、編集室の枠を越えた合同企画や「改元特別号」をはじめとする全社一斉企画、観光特別号を発行、行政・団体広告、意見広告の取り込みなどに注力してまいりました。

さらに、紙面以外の地域の広告需要取り込みに注力し、自費出版や企業の周年記念誌の受注、その他一般印刷物の受注をはじめ、観光施設のホームページの制作業務や民間商業施設イベントの企画運営の受注、自治体からのプロポーザル案件の受注など一定の成果をあげ、「地域の情報をビジネスに換える」を合言葉に今後の新たな分野への手ごたえを感じることができました。Web事業では、地域イベント情報サイト「RareA（レアリア）」で自治体や不動産業者と連携した取組なども積極的に推進してまいりました。

また、発行版の統合による効率化や実態に即した折込部数の見直し、店舗・施設への紙面配架の強化など、読者ニーズや社会環境の変化に対する各種経営施策も引き続き進めてまいりました。

これらの施策により、Web関連事業や紙面以外の売上高が増加し、一部地域の経済の落ち込みによる紙面への広告掲載売上高の減少分を賄い、当事業年度の売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

利益面は、引き続き折込部数の適正化等による売上原価の削減や製作関連部門の効率化による経費の圧縮等に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を上回ることができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,121百万円（前期比0.8%増）、営業利益323百万円（前期比10.7%増）、経常利益350百万円（前期比4.4%増）、当期純利益236百万円（前期比13.3%増）となりました。

当事業年度における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ159百万円増加し3,998百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、有価証券が100百万円、建物が24百万円減少したものの、現金及び預金が89百万円、投資有価証券が180百万円、繰延税金資産が10百万円、長期預金が11百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ26百万円増加し、502百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、未払金が17百万円、退職給付引当金が23百万円減少したものの、未払法人税等が43百万円、未払消費税等が32百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ132百万円増加し、3,495百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が37百万円減少したものの、利益剰余金が169百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、727

百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、328百万円(前年同期比143百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(349百万円)、減価償却費(38百万円)、その他流動負債の増加額(33百万円)、利息及び配当金の受取額(12百万円)等の増加要因が、退職給付引当金の減少額(23百万円)、不動産賃貸料(16百万円)、法人税等の支払額(66百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。特に税引前当期純利益が大きく影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、195百万円(前年同期比96百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(280百万円)、有形固定資産の取得による支出(21百万円)、無形固定資産の取得による支出(12百万円)、投資有価証券の取得による支出(52百万円)、有価証券の取得による支出(200百万円)等の増加要因が、定期預金の払戻による収入(346百万円)、投資不動産の賃貸による収入(16百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

生産、受注及び販売の状況

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、主要な事業部門であるタウンニュース事業について記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の主要な事業部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	1,124,128	4.4

(注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の主要な事業部門の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	3,121,982	0.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、前事業年度に比べ23百万円増加し、3,121百万円（前年同期比0.8%増）となりました。主な要因等については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ51百万円減少し、1,124百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

これは、折込部数の見直しに伴う外注費の減少や製作部門の効率化に伴い労務費の減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ43百万円増加し、1,674百万円（同2.7%増）となりました。これは、主に人件費や退職給付費用、租税公課が増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ31百万円増加し、323百万円（同10.7%増）となりました。売上高が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の増加分を売上原価の減少分が上回ったことによるものであります。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、受取配当金が5百万円、有価証券利息が3百万円増加しましたが、投資有価証券売却益が9百万円減少したことにより、43百万円（同14.9%減）となりました。

営業外費用は、有価証券売却損10百万円を計上したことで、16百万円（同127.2%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ14百万円増加し、350百万円（同4.4%増）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益、特別損失は今期は特段大きな動きはありません。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ47百万円増加し、349百万円（同15.6%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ27百万円増加し、236百万円（同13.3%増）となりました。

b. 当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っており、借入等の予定はありません。余裕資金の運用は定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産であり、流動性を確保しております。

e. 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、6,146千円であります。

その主な投資として、本社建物・江田本社ビルに336千円、本社1階ホールの音響機器に830千円、ソフトウェアとして、業務日報システムに2,560千円、ARアプリに1,500千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社は神奈川県内に11ヶ所の事業所を有しており、そのうち当社所有施設は2ヶ所あります。

2019年6月30日現在における主な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市青葉区)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門	統括業務施設・ 営業設備・製作 設備	338,742	3,719	287,027 (1,016.95)	20,234	649,724	74(14)
秦野支社 (神奈川県秦野市)	タウンニュース 事業部門	営業設備	196,290	0	94,720 (1,500.59)	702	291,712	7(1)
相模原支社他8支社	タウンニュース 事業部門	営業設備	5,291	0	- (-)	454	5,746	122(10)
投資不動産 (神奈川県秦野市)	-	賃貸設備	162,153	-	- (-)	0	162,153	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書で、臨時雇用者数の人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年11月30日 (注)	106,700	5,575,320	11,416	501,375	11,416	481,670

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

発行価格 214円
資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	20	4	2	1,390	1,429	-
所有株式数 (単元)	-	3	236	23,643	47	14	31,800	55,743	1,020
所有株式数 の割合(%)	-	0.01	0.42	42.41	0.08	0.03	57.05	100.00	-

(注) 自己株式54,687株は「個人その他」に546単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,220,000	40.21
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.86
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.86
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.24
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	296,120	5.36
稲田 誉輝	東京都渋谷区	278,100	5.03
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	95,000	1.72
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.72
奥津 利彦	神奈川県小田原市	31,800	0.57
株式会社 石川工業	神奈川県秦野市三屋42-9	21,000	0.38
計		4,582,020	82.99

(注) 上記のほか、自己株式が 54,687株 (0.98%) あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,700	55,197	同上
単元未満株式	普通株式 1,020	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,197	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青 葉区荏田西2-1-3	54,600	-	54,600	0.98
計	-	54,600	-	54,600	0.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度における自己株式の取得1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	54,687		54,687	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

また、配当については、現在は安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行なうことを基本方針としております。

中間配当については、「取締役会決議により、12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づきまして12円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していくことを基本に業績の状況や配当性向等を考慮しながら決定させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2019年9月25日 定時株主総会決議	66,247	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域情報紙の発行を通じ社会的信用を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化することを経営の最重要命題と考えておりますので、経営の効率性、透明性の向上を図り、経営の健全性向上のための経営管理組織を構築し、運営していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。ディスクロージャー（情報開示）・アカウンタビリティ（説明責任）・コンプライアンス（法令遵守）を徹底すると同時に、社内管理体制の一環として、取締役は取締役会、管理者全体会議等の機会を通じて経営環境に関する重要な情報を収集、共有し、各部署長を通して、個々の従業員に対しても適時情報開示することにより、経営の透明化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

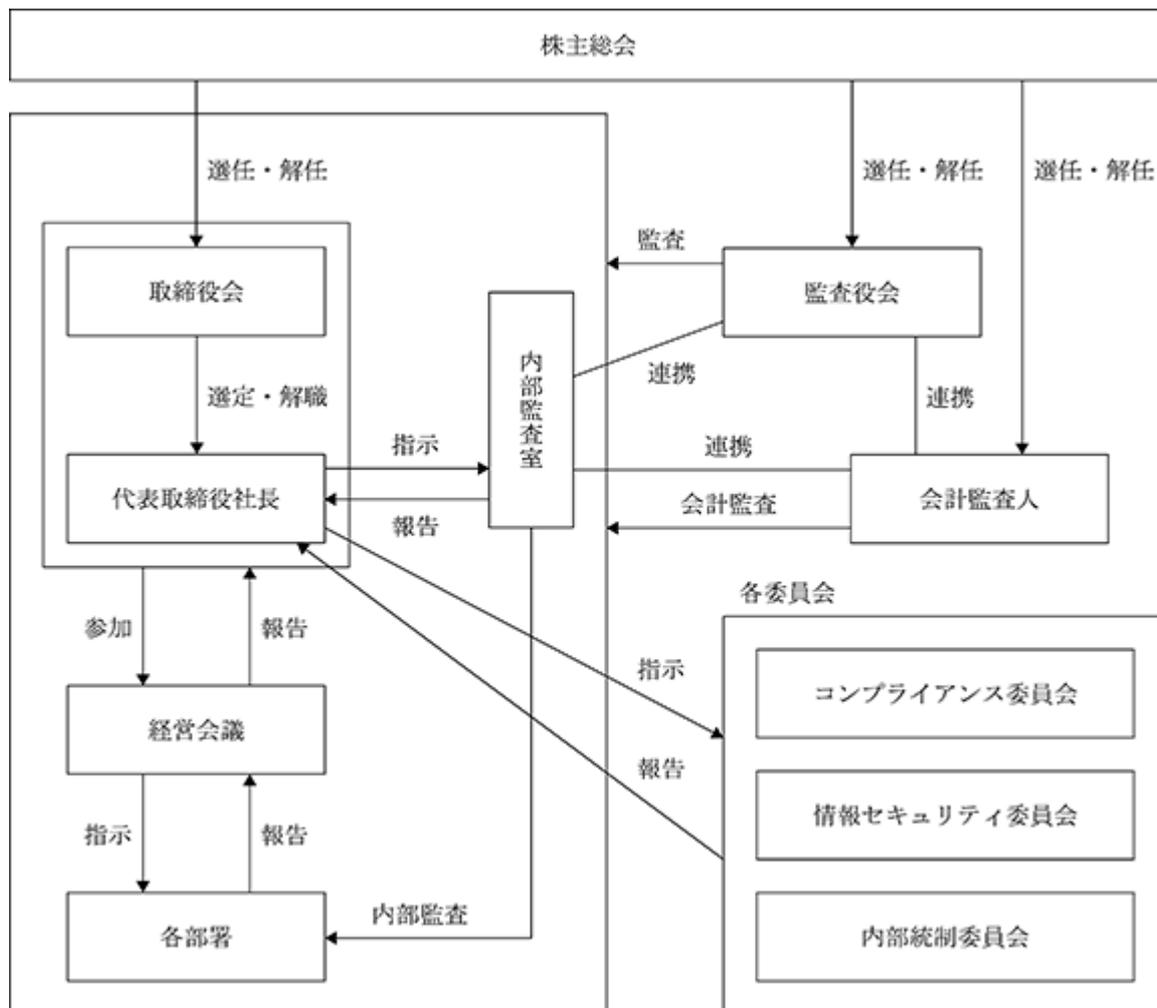
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役3名中1名は常勤、2名は社外監査役であります。

常勤監査役は、取締役会・経営会議・管理者全体会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視することができる体制となっております。

また、提出日現在、取締役会は6名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。毎月開催される定時取締役会並びにその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な業務執行の意思決定を行っております。

当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長兼社長宇山知成を議長とし、小野淳、長島淳一、露木敏博、井坂欣弥、秋山純夫の6名（秋山純夫は社外取締役）で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適正かつ効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

取締役会は、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経営成績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款への適合性及び業務の適正性の確保の観点から取締役の職務の執行状況を監査・監督しております。

ハ．監査役会

監査役会は伊藤弘通、長谷川幸弘及び伊澤孝の3名（伊藤弘通は常勤監査役、長谷川幸弘及び伊澤孝は社外監査役）で構成され、監査の有効性及び効率性の確保並びに監査役間での意見交換を目的に、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深めて、監査の実効性と効率性の向上に努めてまいります。

ニ．経営会議

当社では、代表取締役会長兼社長宇山知成を議長とし、取締役小野淳、長島淳一、露木敏博、井坂欣弥、常勤監査役の伊藤弘通、執行役員の北原健祐、小島忠宏、経営企画室の課長が出席する経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議では、各部門から業務施行状況の報告と情報共有、それに伴う施策の決定及び経営に関する重要事項の審議を行っております。

ホ．コンプライアンス委員会

当社では、代表取締役会長兼社長宇山知成を委員長とし、取締役小野淳、長島淳一、露木敏博、井坂欣弥、常勤監査役の伊藤弘通、執行役員の北原健祐、小島忠宏、経営企画室の課長が出席するコンプライアンス委員会を毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会では、法令遵守に係る状況の報告と情報共有、それに伴う施策の審議及び労務状況の報告を行っております。

ヘ．当該体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、経営透明性を確保するため、社外取締役及び社外監査役の各自の経験と見識に基づいた監督機能をもつことに加え、監査役会による各取締役の業務執行に対する監督機能ならびに法令、定款および当社諸規程の遵守を図るべく内部統制機能を充実させることが、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現および企業価値の向上につながると考えているためであります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全役職員が法令及び定款、その他業務上定められた全ての規程・規則類を遵守し、社会規範、企業倫理に基づき行動するため、そのとるべき行動の基準・規範を示したコンプライアンスマニュアルを制定する。また、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関しては、各関係部署がそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化し、必要な対応を行う。

重要な経営課題に関しては、取締役会に上程し、リスクの予測と対応策を審議する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。また、決裁に関する「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき、監

理役員は経営計画に基づいた各部署が実施すべき具体的施策及び効率的な業務執行体制を決定し、これを取締役に報告する。取締役会は施策及び効率的な業務執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1．子会社取締役らの親会社への報告体制

子会社取締役らは、当社の担当取締役に業務執行状況について報告する。重要な案件については事前に十分な協議をした上で、当社の取締役会の承認を要するものとする。

2．子会社の損失危険管理体制

子会社取締役らは、当社及び子会社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生若しくはその恐れが生じた場合は、当社の担当取締役に報告する。

当社は、当社社長の指揮のもと、必要に応じて責任者を任命し、危機管理に対応する。

3．子会社の取締役らの効率確保体制

子会社の取締役らの職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。

子会社の取締役会は、取締役、使用人による意思決定と職務の執行についての責任及び権限を明確にし、組織間の役割分担と連携を確保するとともに、効率的な業務執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

4．子会社の取締役らの法令・定款遵守体制

子会社にコンプライアンス担当取締役を選任させ、取締役・使用人一体となった法令・定款遵守体制を図る。万が一、これに違反する重要な事実を子会社の取締役らが発見した場合、当該子会社の担当取締役を経由して当社社長、コンプライアンス担当取締役及び監査役に報告する。当社社長は必要に応じて責任者を定め、事態の収拾、再発防止策の立案、取締役会への報告を行う。

へ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実行性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を置くこととする。任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

また、任命された使用人は、その職務にあたっては、監査役の指示に従い、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、当社の取締役会、経営会議、管理者全体会議、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制とする。また、取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行うとともに、重大・緊急な事由が発生した場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告をする。

子会社の取締役、監査役、使用人は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行うとともに、重大・緊急な事由が発生した場合は、遅滞なく監査役に報告する。

チ．監査役への報告者が不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び子会社の役職員らが、当社監査役への報告を行ったことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を当社及び子会社の役職員に周知する。

リ．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合、当該請求等が必要でないことを証明した場合を除いて速やかに当該費用の処理を行うものとする。

ヌ．その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査の実効性を高めるため、取締役と意見交換を実施するほか、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、その他必要に応じて弁護士等を活用できるものとする。また、「監査役監査基準」及び「監査役会規程」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保する。

ル．財務報告の適正性を確保するための体制

代表取締役の指示のもと、財務報告に係る内部統制システムを構築し、運用・評価することにより、財務報告の記載内容の適正性を担保し、財務報告の信頼性を確保する。また、財務報告の適正性を確認し、開示するための手続きを実施する。

ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、経営理念及び行動規範に基づき、社会的秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織として毅然とした姿勢で対応することを基本的な考え方とする。「反社会的勢力への対応マニュアル」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化して周知徹底を図るとともに、事案発生時には警察や弁護士と連携し、適切に対処する体制を構築する。社内研修を通じて、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、これを断固として排除するという意識を役員員全体に浸透させる。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を継続的に取り組むべき基本方針ととらえ、適時、内容の見直し検討を行っております。また、毎月コンプライアンス委員会を開催し、問題事案の検討及び改善策・再発防止策の協議を行い、その結果は取締役会へ報告しております。そのほか、四半期毎に各部署において、コンプライアンスについて意識の浸透を図るとともに、その遵守状況の確認を実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長 統括監理役員	宇山 知成	1972年1月27日生	1995年12月 株式会社国宣社入社 1996年8月 株式会社カネマス取締役就任(現任) 1999年1月 当社入社 2003年9月 当社取締役就任 2006年9月 当社代表取締役社長就任 2010年9月 当社代表取締役社長統括監理役員 2018年9月 当社代表取締役会長兼社長統括監理役員(現任)	(注)3	400,000
取締役執行役員 経営企画室室長兼タウン ニュース監理役員	小野 淳	1960年6月3日生	1992年4月 当社入社 1996年7月 当社相模原支社支社長 2000年9月 当社横浜北支社支社長 2006年7月 当社横浜南支社支社長 兼横浜中央支社支社長 2007年2月 当社横浜中央支社支社長 2009年9月 当社執行役員横浜中央支社支社長 2011年9月 当社取締役執行役員横浜中央支社支社長就任 2013年9月 当社取締役執行役員タウンニュース東エリア監理役員横浜中央支社支社長 2015年2月 当社取締役執行役員タウンニュース東エリア監理役員経営企画室室長兼横浜北支社支社長 2017年2月 当社取締役執行役員経営企画室室長兼制作監理役員 2019年7月 当社取締役執行役員経営企画室室長兼タウンニュース監理役員(現任)	(注)3	20,200
取締役執行役員 経営監理役員経営管理部部長	長島 淳一	1958年2月8日生	1980年4月 株式会社横浜銀行入行 2010年5月 当社出向 2011年4月 当社入社 2013年9月 当社執行役員経営管理部部長 2015年9月 当社取締役執行役員経営監理役員経営管理部部長就任(現任)	(注)3	2,900
取締役執行役員 プロモーション事業監理役員兼企画営業部部長	露木 敏博	1966年2月4日生	1991年3月 当社入社 1998年4月 当社平塚支社支社長 2006年7月 当社横浜北支社支社長 2008年2月 当社平塚支社支社長 2011年2月 当社秦野支社支社長 2011年9月 当社執行役員秦野支社支社長 2013年9月 当社執行役員タウンニュース西エリア監理役員秦野支社支社長 2015年9月 当社取締役執行役員タウンニュース西エリア監理役員秦野支社支社長就任 2016年2月 当社取締役執行役員営業部監理役員 2017年2月 当社取締役執行役員プロモーション事業監理役員本社営業部部長就任 2019年2月 当社取締役執行役員プロモーション事業監理役員兼企画営業部部長就任(現任)	(注)3	6,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 タウンニュース編集室監理 役員相模原支社支社長	井坂 欣弥	1960年7月4日生	1996年4月 当社入社 2010年2月 当社相模原支社支社長 2016年2月 当社執行役員タウンニュース西エ リア副監理役員兼相模原支社支 社長 2017年2月 当社執行役員タウンニュース編集 室副監理役員兼相模原支社支社 長 2017年9月 当社取締役執行役員タウンニュー ス編集室監理役員相模原支社支 社長就任(現任)	(注)3	10,100
取締役	秋山 純夫	1956年2月9日生	1980年4月 有限会社一の家入社 1994年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 2015年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	伊藤 弘通	1956年4月8日生	1981年3月 旧(株)タウンニュース社 入社 1996年8月 当社取締役就任 2000年8月 当社常務取締役就任 2006年7月 当社常務取締役営業企画部監理役 員就任 2008年2月 当社常務取締役執行役員営業企画 部部長就任 2010年9月 当社取締役執行役員営業企画部 部長就任 2013年9月 当社取締役執行役員営業部監理役 員営業企画部部長就任 2017年9月 当社参与就任 2018年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,000
監査役	長谷川 幸弘	1960年10月21日生	1981年4月 長谷川会計事務所入所 1991年1月 有限会社長谷川会計事務セン ター 設立代表取締役社長就任 2002年9月 当社監査役就任(現任) 2010年10月 株式会社長谷川会計事務セン ター 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5,500
監査役	伊澤 孝	1954年7月6日生	1986年8月 株式会社旭通信社(現在は合併に より株式会社アサツー ディ・ケ イ)入社 2014年7月 同社退職 2018年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
計					462,000

- (注) 1. 取締役秋山純夫は、社外取締役であります。
2. 監査役長谷川幸弘、伊澤孝は、社外監査役であります。
3. 2019年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2018年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており
ます。取締役以外の執行役員は2名で、横浜中央支社 支社長 北原健祐、事業開発室 室長 小島忠宏で構成さ
れております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
柳川 和秀	1964年7月18日生	1988年4月 日本電信電話(株)(NTT)入社 1988年7月 (株)NTTデータ転籍 2000年3月 同社退職 2000年4月 (株)日動計画入社 2003年11月 同社取締役就任 2004年1月 同社代表取締役社長就任(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役秋山純夫氏は、取締役会に出席し、有限会社一の家での代表取締役の経験を生かし、企業経営者としての高い見識を持って発言を行うことにより、経営方針や重要事項の決定などの監督という取締役の企業統治における機能、役割への貢献を期待しております。

社外取締役秋山純夫氏と当社の間には、秋山氏が代表を務める有限会社一の家との間で、広告掲載の取引がありますが、他の一般取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、有限会社一の家と当社の間には人的関係、資本関係はありません。

社外監査役長谷川幸弘氏は、株式会社長谷川会計事務センターの代表取締役として、税務、会計面での専門知識を有しており、独立性も高いことから、経営に対する監査機能を強化することを目的に社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役長谷川幸弘氏と当社の間には、長谷川氏が代表取締役を務める株式会社長谷川会計事務センターの関連会社との間で、広告掲載の取引がありますが他の一般取引と同条件で行われており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、長谷川幸弘氏は当社の株式を5,500株所有しておりますが、当社との間にはそれ以外に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、同氏が代表取締役を務める株式会社長谷川会計事務センターと当社の間にも人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役伊澤孝氏は、2014年7月まで勤務していた株式会社アサツーディ・ケイで、長年に亘り広告業界で培ってきた経験から、企業経営に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適任であると判断し、有効な監査機能を果たせるため選任しております。

また、社外監査役伊澤孝氏は当社の株式100株を所有しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役との連携については、常勤監査役及び内部監査室が期中監査、会計監査及び内部監査の状況など、必要な資料を随時提供するとともに意見の交換を行っております。

また社外監査役は、取締役会はもとより定期的に開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、経営監視及び内部統制システムの状況の監視、検証に努めています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めた規程類はありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は定期的に内部監査部門である内部監査室や監査法人との情報交換及び意見交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性を確認するとともに、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会の体制は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名であります。常勤監査役は当社における豊富な業務経験に基づく視点から、社外監査役は中立的・客観的な視点から、それぞれ監査を行うことにより、経営の健全性を確保することとしております。

監査役は監査の有効性及び効率性の確保並びに監査役間での意見交換を目的に、原則として毎月1回監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深めて、監査の実効性と効率性の向上に努めてまいります。

なお、社外監査役の長谷川幸弘氏は、株式会社長谷川会計事務センターの代表取締役として税務・会計面での専門知識を有するものであります。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)が設置されており、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

内部監査室では、毎事業年度の内部監査計画書の作成時に、監査方法、監査時期、被監査部署の選定等を代表取締役社長と相談して決定しています。また、内部監査室は監査役と内部統制充実のために、定期的に情報交換をおこない、内部監査にあたりコーポレート・ガバナンスの徹底が図れるように、会計監査人から常時アドバイスを受け、また内部監査終了後、代表取締役社長より改善指示があった場合は、改善状況を確認するなど監査役と連携してフォロー監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

片岡久依

細野和寿

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等1名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の専門性、独立性や監査費用の合理性などを総合的に勘案して、現監査法人を選定しております。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告するものといたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理体制や監査チームの独立性、専門性及び監査役や経営者とのコミュニケーションなどを評価した結果、監査法人の職務遂行は問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,500	-	17,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツ）に対する報酬（a.を除く）

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
-	2,300	-	2,300

当社は、当社の監査法人等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より、税務についての助言を受けております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、監査人員、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、会計監査人との協議のうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び見積もりの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

（4）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬の限度額を決定しており、その限度内で各人の報酬を決定しております。

取締役の報酬限度額は、2003年9月26日開催の第23期定時株主総会決議において年額153,540千円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2017年9月27日開催の第37期定時株主総会決議において年額15,000千円以内と決議いただいております。

当社の取締役の報酬は、上記の株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役会長兼社長宇山知成が個々の取締役の職務と責任及び実績等を勘案して決定します。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定します。

（取締役の報酬の内容）

当社の取締役の報酬は、毎月定額で支給される現金報酬であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （名）
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	79,672	79,672			5
監査役 （社外監査役を除く）	8,200	8,200			2
社外役員	3,600	3,600			4

（注）1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 2008年9月24日開催の第28期定時株主総会で「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認され、打ち切り支給の対象となる取締役1名に対し総額13,500千円が、退職時に支払われる予定であります。

役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、継続的な発展や中長期的に企業価値の向上に資すると判断した場合にのみ、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することとしており、年に一度保有の意義を検証し、企業価値の向上に資すると認められない場合は、適時・適切に売却してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	20,006
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	350,877	5	170,390

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式	-	-	-	-

非上場株式以外の株式	8,352	1,705	51,426	-
------------	-------	-------	--------	---

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	4.5%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の開催するセミナー等へ参加するなどして最新の情報収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,259	1,597,053
受取手形	63	1,232
売掛金	238,237	235,092
有価証券	200,000	100,000
仕掛品	17	3,457
前払費用	15,728	12,582
その他	15,516	13,814
貸倒引当金	1,904	1,423
流動資産合計	1,974,917	1,961,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,614	779,351
減価償却累計額	224,129	243,216
建物(純額)	560,485	536,135
構築物	9,533	9,533
減価償却累計額	4,748	5,343
構築物(純額)	4,784	4,189
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	5,309	5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	35,630	35,630
減価償却累計額	29,976	31,910
車両運搬具(純額)	5,654	3,719
工具、器具及び備品	119,191	119,094
減価償却累計額	93,867	97,703
工具、器具及び備品(純額)	25,323	21,390
土地	381,747	381,747
有形固定資産合計	977,994	947,182
無形固定資産		
ソフトウェア	15,156	13,340
ソフトウェア仮勘定	-	7,516
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	18,837	24,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,396	370,884
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	16	16
長期前払費用	1,487	1,212
繰延税金資産	54,544	65,178
投資不動産	359,127	359,127
減価償却累計額	65,277	71,352
投資不動産（純額）	293,850	287,774
差入保証金	6,052	5,870
保険積立金	98,862	100,510
長期預金	200,000	211,000
破産更生債権等	4,295	4,471
その他	6,655	6,422
貸倒引当金	3,596	3,365
投資その他の資産合計	867,565	1,064,974
固定資産合計	1,864,397	2,036,695
資産合計	3,839,315	3,998,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,943	56,661
未払金	50,174	32,830
未払費用	100,944	100,467
未払法人税等	38,710	81,724
未払消費税等	10,600	42,853
前受金	21,052	17,837
預り金	29,978	30,910
賞与引当金	23,093	22,296
その他	433	386
流動負債合計	335,931	385,969
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	116,392	92,897
その他	10,280	10,280
固定負債合計	140,172	116,677
負債合計	476,103	502,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	856,229	1,026,099
利益剰余金合計	2,393,091	2,562,961
自己株式	14,449	14,450
株主資本合計	3,361,688	3,531,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523	35,700
評価・換算差額等合計	1,523	35,700
純資産合計	3,363,212	3,495,858
負債純資産合計	3,839,315	3,998,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上高		
売上高合計	3,098,261	3,121,982
売上原価		
売上原価合計	1,175,474	1,124,128
売上総利益	1,922,786	1,997,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	424	918
役員報酬	104,305	91,472
給料及び手当	787,128	817,680
賞与	134,834	141,108
賞与引当金繰入額	19,146	19,333
退職給付費用	36,524	39,561
法定福利費	149,167	153,490
福利厚生費	22,702	24,083
減価償却費	30,835	33,515
地代家賃	61,403	60,880
その他	284,456	292,606
販売費及び一般管理費合計	1,630,929	1,674,651
営業利益	291,857	323,202
営業外収益		
受取利息	245	310
有価証券利息	157	3,789
保険解約益	7,370	-
投資有価証券売却益	11,043	1,705
不動産賃貸料	21,780	21,780
受取配当金	3,382	8,589
その他	6,821	7,070
営業外収益合計	50,800	43,244
営業外費用		
有価証券売却損	-	10,223
不動産賃貸費用	6,090	6,075
支払手数料	846	-
その他	267	69
営業外費用合計	7,204	16,367
経常利益	335,453	350,078
特別利益		
固定資産売却益	1 32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	2 1,175	2 222
特別功労金	3 31,737	-
特別損失合計	32,912	222
税引前当期純利益	302,573	349,856
法人税、住民税及び事業税	74,920	107,974
法人税等還付税額	3,903	-
法人税等調整額	23,080	5,763
法人税等合計	94,097	113,738
当期純利益	208,476	236,117

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	401,949	34.2	400,511	35.5
労務費		238,708	20.3	209,646	18.6
経費		534,508	45.5	517,409	45.9
当期総製造費用		1,175,166	100.0	1,127,568	100.0
期首仕掛品たな卸高		325		17	
合計		1,175,492		1,127,585	
期末仕掛品たな卸高		17		3,457	
売上原価		1,175,474		1,124,128	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 513,294千円 減価償却費 4,129千円	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 495,652千円 減価償却費 5,350千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	714,000	2,250,862
当期変動額							
剰余金の配当						66,247	66,247
当期純利益						208,476	208,476
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						142,229	142,229
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	856,229	2,393,091

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,449	3,219,459	2,592	2,592	3,222,051
当期変動額					
剰余金の配当		66,247			66,247
当期純利益		208,476			208,476
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,068	1,068	1,068
当期変動額合計		142,229	1,068	1,068	141,160
当期末残高	14,449	3,361,688	1,523	1,523	3,363,212

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	856,229	2,393,091
当期変動額							
剰余金の配当						66,247	66,247
当期純利益						236,117	236,117
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						169,870	169,870
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,026,099	2,562,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,449	3,361,688	1,523	1,523	3,363,212
当期変動額					
剰余金の配当		66,247			66,247
当期純利益		236,117			236,117
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			37,224	37,224	37,224
当期変動額合計	0	169,869	37,224	37,224	132,645
当期末残高	14,450	3,531,558	35,700	35,700	3,495,858

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	302,573	349,856
減価償却費	34,964	38,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,061	711
賞与引当金の増減額(は減少)	602	796
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,547	23,494
受取利息及び受取配当金	3,627	8,899
有価証券利息	157	3,789
固定資産除却損	1,175	222
固定資産売却損益(は益)	32	-
不動産賃貸料	16,000	16,000
不動産賃貸費用	6,090	6,075
有価証券売却損益(は益)	-	10,223
投資有価証券売却損益(は益)	10,819	1,705
売上債権の増減額(は増加)	9,539	1,975
たな卸資産の増減額(は増加)	308	3,439
仕入債務の増減額(は減少)	6,575	4,281
保険解約損益(は益)	7,370	-
特別功労金	31,737	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	730	4,801
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,813	33,968
小計	287,145	382,870
利息及び配当金の受取額	3,496	12,759
特別功労金の支払額	31,737	-
法人税等の支払額	73,525	66,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,379	328,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	749,047	280,042
定期預金の払戻による収入	357,476	346,025
有形固定資産の取得による支出	150,960	21,166
無形固定資産の取得による支出	3,000	12,496
有形固定資産の売却による収入	32	-
投資有価証券の取得による支出	3,000	52,500
有価証券の取得による支出	100,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	233,355	9,720
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資不動産の賃貸による収入	16,000	16,000
投資不動産の取得による支出	2,784	-
保険積立金の払戻による収入	-	7,483
保険解約による収入	18,800	-
その他	9,646	8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,773	195,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	66,247	66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,247	66,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,641	66,777
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	661,050
現金及び現金同等物の期末残高	661,050	727,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物8~52年、工具器具備品3~15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,932千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54,544千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
車両運搬具	32千円	- 千円
計	32	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物附属設備	- 千円	222千円
構築物	1,175	-
工具、器具及び備品	-	0
計	1,175	222

3 特別功労金

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

2017年9月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した功労加算金であります。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320			5,575,320
合計	5,575,320			5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686			54,686
合計	54,686			54,686

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	2017年6月30日	2017年9月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,247	12	2018年6月30日	2018年9月27日

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320			5,575,320
合計	5,575,320			5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686	1		54,687
合計	54,686	1		54,687

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	2018年6月30日	2018年9月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,247	12	2019年6月30日	2019年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,507,259千円	1,597,053千円
有価証券勘定	200,000	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,046,208	969,225
現金及び現金同等物	661,050	727,827

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は長期保有目的の上場株式が中心であり、また非上場株式については、年度ごとに財務状態の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、該当する役員の退職時に支給する予定ではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2018年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,507,259	1,507,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	238,300	238,300	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	317,400	316,741	658
(4) 長期預金	200,000	200,103	103
資産計	2,262,960	2,262,405	555
(1) 買掛金	60,943	60,943	-
(2) 未払金	50,174	50,174	-
(3) 未払費用	100,944	100,944	-
(4) 未払法人税等	38,710	38,710	-
(5) 未払消費税等	10,600	10,600	-
(6) 預り金	29,978	29,978	-
(7) 長期未払金	13,500	12,966	533
負債計	304,851	304,318	533

当事業年度（2019年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,597,053	1,597,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	236,325	236,325	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	397,887	398,327	440
(4) 長期預金	211,000	211,210	210
資産計	2,442,267	2,442,917	650
(1) 買掛金	56,661	56,661	-
(2) 未払金	32,830	32,830	-
(3) 未払費用	100,467	100,467	-
(4) 未払法人税等	81,724	81,724	-
(5) 未払消費税等	42,853	42,853	-
(6) 預り金	30,910	30,910	-
(7) 長期未払金	13,500	13,466	33
負債計	358,948	358,915	33

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用金銭信託等、短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また長期の満期保有目的債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

時価については、長期未払金の支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
非上場株式	72,996	72,996
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	16	16

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,507,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	238,300	-	-	-
長期預金	-	-	200,000	-
合計	1,745,560	-	200,000	-

当事業年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,597,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	236,325	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭債権)	100,000	-	-	-
長期預金	-	11,000	200,000	-
合計	1,933,379	11,000	300,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券

前事業年度(2018年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,341	658
合計	100,000	99,341	658

当事業年度(2019年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えているもの	100,000	100,440	440
合計	100,000	100,440	440

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(2018年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,400	15,205	2,195
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	200,000	200,000	
合計		217,400	215,205	2,195

非上場株式等(貸借対照表計上額 72,996千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,202	4,190	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193,685	245,124	51,438
	その他	100,000	100,000	
	小計	293,685	345,124	51,438
合計		297,887	349,314	51,426

非上場株式等(貸借対照表計上額 72,996千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	233,355	11,043	224
合計	233,355	11,043	224

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,720	1,705	-
債券	189,776	6,510	16,733
合計	199,496	8,215	16,733

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	105,844	116,392
退職給付費用	43,203	32,107
退職給付の支払額	4,698	28,261
制度への拠出額	27,958	27,340
退職給付引当金の期末残高	116,392	92,897

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	515,809	519,469
年金資産	399,417	427,727
	116,392	91,741
非積立型制度の退職給付債務	-	1,156
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,392	92,897
退職給付引当金	116,392	92,897
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,392	92,897

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度45,531千円 当事業年度42,109千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度2,328千円、当事業年度10,002千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 6月30日)	当事業年度 (2019年 6月30日)
繰延税金資産		
未払金及び長期未払金繰入否認	4,128千円	4,128千円
退職給付引当金繰入否認	35,592	28,408
その他有価証券評価差額金 (借方)	-	15,726
減損損失	34,602	34,494
その他	21,965	23,589
繰延税金資産小計	96,288	106,347
評価性引当金	41,072	41,168
繰延税金資産合計	55,215	65,178
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金 (貸方)	671	-
繰延税金負債合計	671	-
繰延税金資産の純額	54,544	65,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は支社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかわる債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金及び差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県秦野市内において賃貸用の建物(土地を含む)等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,909千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,924千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	297,156	293,850
期中増減額	3,305	6,075
期末残高	293,850	287,774
期末時価	338,136	334,484

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は、固定資産の取得(2,784千円)であり、主な減少額は減価償却(6,090千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却(6,075千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	13,200	前受金	1,100

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	13,200	前受金	1,100

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	609.21円	1株当たり純資産額	633.24円
1株当たり当期純利益	37.76円	1株当たり当期純利益	42.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	208,476	236,117
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	208,476	236,117
期中平均株式数（株）	5,520,634	5,520,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	784,614	336	5,599	779,351	243,216	24,463	536,135
構築物	9,533	-	-	9,533	5,343	595	4,189
機械及び装置	5,310	-	-	5,310	5,309	-	0
車両運搬具	35,630	-	-	35,630	31,910	1,934	3,719
工具、器具及び備品	119,191	830	926	119,094	97,703	4,762	21,390
土地	381,747	-	-	381,747	-	-	381,747
有形固定資産計	1,336,027	1,166	6,526	1,330,667	383,484	31,755	947,182
無形固定資産							
ソフトウェア	147,840	4,980	-	152,820	139,480	6,796	13,340
ソフトウェア仮勘定	-	7,516	-	7,516	-	-	7,516
その他	3,681	-	-	3,681	-	-	3,681
無形固定資産計	151,521	12,496	-	164,018	139,480	6,796	24,538
長期前払費用	1,487	723	998	1,212	-	-	1,212

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社 江田本社ビル玄関ドア	336千円
工具器具備品	本社 1階ホール音響機器	830千円
ソフトウェア	本社 業務日報システム	2,560千円
	本社 ARアプリ	1,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大和 大和支社改修工事他	222千円
----	--------------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,500	2,745	1,630	1,827	4,789
賞与引当金	23,093	22,296	23,093	-	22,296

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,580千円であり
ます。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,936
預金	
当座預金	173,878
普通預金	445,703
別段預金	310
定期預金	969,225
小計	1,589,117
合計	1,597,053

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスコミュニケーション	1,183
(株)喜明堂	49
合計	1,232

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年7月満期	1,232
合計	1,232

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 サン・ライフ	25,025
平安レイサービス 株式会社	20,758
旭化成ホームズ 株式会社	4,424
株式会社 ファーレン小田原	2,322
東急不動産 株式会社	2,270
その他	180,290
合計	235,092

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
238,237	3,394,613	3,397,758	235,092	93.5	25.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．有価証券

区分	金額(千円)
その他 合同運用指定金銭信託 ジェイホープグラン	100,000
合計	100,000

ホ.仕掛品

品目	金額(千円)
チラシ他	3,457
合計	3,457

投資その他の資産

イ.投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	270,884
債券 社債	100,000
合計	370,884

ロ.投資不動産

品目	金額(千円)
建物	205,452
土地	82,314
その他	7
合計	287,774

ハ.長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	211,000
合計	211,000

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
山協印刷 株式会社	25,728
株式会社 カナオリ	15,956
株式会社 朝日オリコミ	4,781
文化堂印刷 株式会社	4,594
株式会社 読売 I S	2,923
その他	2,676
合計	56,661

固定負債
イ．退職給付引当金

品目	金額（千円）
退職給付債務	520,625
年金資産	427,727
合計	92,897

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高（千円）	740,954	1,437,540	2,431,184	3,121,982
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	64,708	71,646	361,698	349,856
四半期（当期）純利益金額（千円）	42,059	48,819	238,731	236,117
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7.62	8.84	43.24	42.77

（会計期間）	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	7.62	1.22	34.4	0.47

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.townnews.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月13日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） 2019年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年9月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月25日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タウンニュース社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タウンニュース社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。